



実践クラブ

馬渡 光春
議員

▼合併十周年について

Q 平成二十八年一月一日で合併十周年を迎えるが、合併効果をどのように評価しているのか。

A 支所や出張所の規模を縮小し、本庁に集約するなどして、全職員数の約10%、人件費で約9%を削減し、行政のスリム化と効率的な行政運営を図ってきた。また、市民体育祭や産業まつりなどのイベントを一本化したことで、旧市町の垣根を越えて住民の交流や連携、地域のにぎわいや産業の活性化につながっていると思っている。

Q 今後の課題と取り組みはどうか。

A 平成二十八年度以降は普通交付税の合併算定替特例の段階的縮減や、人口減少の影響で交付税の大幅な減額が見込まれており、財政状況は今後さらに厳しくなると予想される。今後は人口減少や少子・高齢化の進展に対する課題へ取り組む必要がある。

▼マイナンバー制度について

Q 制度開始に向けての取り組みやス

ケジュールはどうなっているのか。

A 来年一月から個人番号を利用した事務が始まり、従来の住基カードにかわり、本人の申請により新たな個人番号カードが発行されることになる。市においても特設カウンター設置などの窓口態勢の整備、システム改修、情報セキュリティの見直し、職員への研修などを引き続き進めていく。

Q マイナンバー制度は全国民を対象とした重要な制度だが、市民への周知が進んでいないように思うがどうか。

A 国においてはホームページの開設やチラシ、テレビCMや新聞広告等で制度を周知している。市でもポスター掲示や窓口へのパンフレット設置、市内の全事業所へ送付する書類へのチラシ折り込みや、FMしまばらの市政広報番組での周知を行っている。今後はフェイスブックやケーブルテレビの活用など、周知の徹底を図っていく。

▼プレミアム付商品券・ふるさと旅行券について

Q それぞれの販売数と換金状況はどうなっているか。

A 湧くわく商品券は二万冊が既に完売し、八月末で約一億六千万円が換金されている。ふるさと旅行券は一万五千冊のうち、八月末で一万千七百二十四冊を販売し、八月二十六日時点で約六千百万円が換金されている。



新風会

本田 順也
議員

▼新庁舎建設について

Q 今年度は、設計業務委託と測量及び調査業務委託、新庁舎建設のための土地購入が事業計画として上がっているが、その進捗状況はどうか。

A 現在、基本設計を進めているが、噴水と大手広場間の市道の取り扱いに調整の時間を要したため、履行期間を延長し、来年二月までに基本設計の完成を目指している。

Q 仮設庁舎については、島原文化会館を利用するような話もあったが、どうなっているのか。

A 現在、一期工事で市民窓口部門を集約した仮庁舎をつくる案、同じく一期工事で島原文化会館を窓口部門として使う案、工事を二期に分けて建設する案を検討している。

▼人口減少と将来の予測

Q 人口減少の原因と対策についてどのように考えているのか。

A ここの十年、出生数と死亡数の差である自然動態と、転入数と転出数の差である社会動態はどちらもマイナスで

推移している。自然減については、未婚率の上昇や晩婚化、転出等による二十歳代から三十歳代の女性の減少による出生率の低下に加え、高齢者の増加による死亡数の増が原因となっている。社会減については、本市には大学等がなく、進学や就職のための若年層の転出が原因となっている。人口減少を食い止めるため、就職、進学に伴う若年層の市外転出者を抑制するとともに、結婚、出産、子育て等に対する希望を実現する環境をつくり、出生率を改善することが必要だと考えている。

▼産業活性化について

Q 一次産業への新規就業や移住者の就労受け入れに対する考えはどうか。

A 青年就農給付金等による新規就農希望者の技術習得や経営開始に対する支援を行い、新規就農者の確保に取り組んでいる。また、県の技術習得支援事業では、研修の受け入れ先の登録を市内の大規模農家や農業生産法人等に働きかけ、雇用の創出に努めたい。本市に移住して、新規就農する方については、住居や研修先、農地のマッチングの支援を行いたい。水産業については、市が就業定着の意欲と能力があると認めた者に対し、漁業研修期間中に必要な経費を支出し漁業技術の習得を図っている。

【その他の質問項目】

◇今後のまちづくりについて